

知的財産関連の動向

最近の WIPO の動き (18)

世界知的所有権機関 (WIPO) 日本事務所 \*

1. はじめに

本稿では、WIPO の最近の動きとして、以下の5つを紹介する。

- ・世界知的財産の日 2022 — IP and Youth : より良い未来のためのイノベーション— (2022年4月26日)
- ・国際女性デー：イノベーションにおける女性の貢献
- ・COVID-19 に関する調査結果公表
- ・ブロックチェーンと知的財産に関するホワイトペーパー公表
- ・営業秘密とイノベーションに関する WIPO シンポジウム (2022年5月23-24日)

2. 世界知的財産の日 2022 — IP and Youth : より良い未来のためのイノベーション—

4月26日は、世界知的所有権機関 (WIPO) を設立する条約が発効した日に由来して、「世界知的財産の日 (World IP Day)」<sup>1)</sup>に指定されている。世界知的財産の日は、知的財産が世界の芸術の発展にどう貢献するか、また世界を切り開くのに役立つイノベーション促進にどう役立つかについて、世界中の人々と共に思案する機会を提供するものであり、例えば、米国では、近年、同日に大統領による知的財産宣言が公表<sup>2)</sup>されるなど、国を挙げて知的財産の普及啓発に努めている。

2022年の世界知的財産の日のテーマは、「IP and Youth : より良い未来のためのイノベーション」。より持続可能な未来に向けて、新しいことに積極

的であり、活発で創造力豊かな若者の力が必要であることから、今回のテーマを通じて、若者たちに知的財産制度やその活用メリットを知ってもら



#worldipday  
wipo.int/ipday

IP and Youth: より良い未来のためのイノベーション

**世界知的財産の日**

世界知的財産の日は、音楽・芸術の発展や技術・イノベーションの促進に、知的財産 (IP) がいかに貢献できるかを、世界中の人々と共に考える機会を提供します。  
※2022年よりWorld IP Dayの和訳を「世界知的所有権の日」から「世界知的財産の日」に変更しました。

**開催日時** 2022年4月26日(火) 13時~ オンライン開催  
主催：世界知的所有権機関 (WIPO) 日本事務所

**プログラム**  
※プログラムは予告なく変更する場合がございます。ご了承ください。

▶ 来賓挨拶 / 森 清 (特許庁長官)	▶ 若手発明家・起業家からのメッセージ
▶ 基調講演 「イノベーションが世界を救う」 - 竹中平蔵 (慶應義塾大学名誉教授)	- 玉城給美 (H2L, Inc. CEO, 琉球大学 工学部 教授)
▶ 「青少年の創造性を育む」 - 岩井良行 (発明協会 副会長・専務理事、発明推進協会 会長)	- 内藤祥平 (株式会社日本農業 代表取締役CEO)
▶ 「東海大学の知的財産教育」 - 山田清志 (学校法人東海大学 常務理事、東海大学 学長 教授)	▶ インタビュー - 「違法だよ! あげろくん」CM制作の裏側 - 小中高生発明家・デザイナーの紹介
▶ パネルディスカッション 「より良い未来のためのイノベーション」	▶ 対談 「若者に伝えたいイノベーションと知的財産」 - 坂本梨紗 (アナウンサー) × 澤井智哉 (WIPO日本事務所)

参加無料      プログラム詳細・お申込みはコチラから  
[https://www.wipo.int/meetings/ja/2022/wjo\\_ipday.html](https://www.wipo.int/meetings/ja/2022/wjo_ipday.html)

\* WIPO の外部事務所の1つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは、WIPO 日本事務所のウェブページをご覧ください：

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>  
また、WIPO や WIPO 日本事務所の主要な活動については、ニュースレター (四季報) (日本語版・英語版)にて定期配信中：

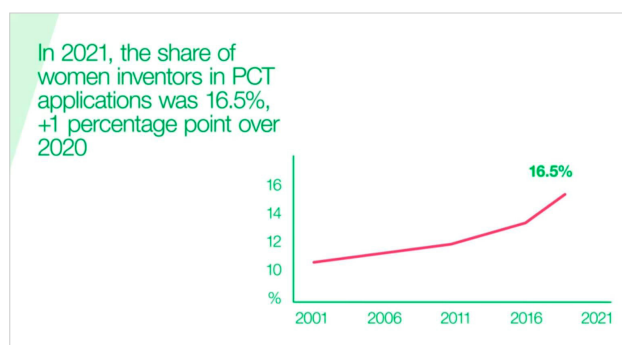
[https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo\\_japan](https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan)

う機会を提供する。WIPO 日本事務所では、本テーマのもと、記念イベントをオンライン形式（無料）で開催する。本イベントでは、各界でご活躍されている方々、特に、知財やイノベーション分野を担う若手の発明家、クリエイターや知財活動を行う児童・生徒の皆様にご登壇いただく講演、インタビュー、パネルディスカッションの他、世界の知財の歴史や意義を伝える企画や、大手広告代理店による違法配信撲滅キャンペーン CM のメイキングも取り上げる予定である。WIPO 日本事務所ウェブサイト<sup>3)</sup>よりご参加登録のうえ、ぜひご視聴いただきたい。

### 3. 国際女性デー：イノベーションにおける女性の貢献

3月8日は国連により1975年に定められた「国際女性デー」である。これは、女性たちが、平和と安全、開発における役割の拡大、組織やコミュニティにおける地位向上などによって、どこまでその可能性を広げてきたかを確認すると同時に、今後のさらなる前進に向けて話し合う機会として設けた記念日である。本年2022年の国際女性デーのテーマは「持続可能な明日に向けて、ジェンダー平等をいま」<sup>4)</sup>。日本でも、岸田内閣総理大臣によるビデオメッセージが公表<sup>5)</sup>される他、各界において女性の活躍を取り上げる取組が行われた。WIPOでは、2022年の国際女性デーに合わせ、イノベーション分野における女性の貢献についての統計情報を公表<sup>6)</sup>したので、これを紹介する。

まず、2021年の国際特許出願に占める女性発明者の割合は、2020年の15.5%から16.5%と1ポイントの増加を示した。また、2021年の国際特許出願では、女性発明者が1名以上記載されているものは約1/3という状況であった。この割合は依然として低いが、前年比では2ポイント増加しており、また、過去10年間で、国際特許出願に占める女性発明者の割合は6ポイント増加し、少なくとも1名の女性発明者を記載した特許出願は10ポイント増加していた。この増加は、イノベーションと知的財産の利用において男女が平等に代表と



なるという目標に向けた前進を示しており、今後の成長が期待される。

これを地域別に見ると、ラテンアメリカ・カリブ海地域（LAC）は、国際特許出願における女性発明者の割合が最も高い地域であり、2021年には、国際特許出願の22.9%に女性が記載されており、これは、過去10年間で3.8%の増加であった。アジアでも改善の傾向が見られ、2011年（11%）から2021年（17.7%）の間に6.7%増加していた。ほとんどの地域で、国際特許出願に占める女性発明者の割合は徐々に増加しているが、アフリカでは、女性発明者の国際特許出願件数は2011年（11.6%）より2021年（10.6%）は1ポイント少なくなっていた。日本においては、国際特許出願に占める女性発明者の割合が10.4%、女性発明者が1名以上記載されている国際特許出願の割合は23.4%となっていた（いずれも2020年の値）。

技術分野別で見ると、ライフサイエンスに多く集中している状況であり、例えば、バイオテクノロジーにおける女性発明家のシェアは29.6%、食品化学は29.1%、医薬品は28.7%、生物材料の分析は25.5%、有機ファインケミストリーは25.3%であった。

所属機関別では、2021年の女性発明者の割合は、公的研究機関と大学で女性発明家の割合が、それぞれ24.3%と23.9%と高い結果であった。過去10年間の増加率を見ると、大学が5.3ポイントと最も高く、次いで企業（5ポイント増）となっていた。

WIPOは、世界中の女性発明家や起業家と協力し、知的財産とその恩恵に関する知識を構築し、知的財産政策立案者や利害関係者と共に、すべて

の人の利益のために、IP エコシステムをより包括的にすることで、ジェンダーギャップを埋めようとしている。WIPO 日本事務所でも関係機関と連携し、女性発明家やクリエイターの活動を積極的に発信してまいりたい。

#### 4. COVID-19 に関する調査結果公表

3月10日、WIPOはパンデミック時代におけるイノベーション活動のトレンドに関する報告書「Patent Landscape Report: COVID-19 Related Vaccines and Therapeutics (特許ランドスケープレポート：COVID-19 関連のワクチン・治療薬)」を発表した<sup>7)</sup>。本報告書によると、世界的パンデミック初期の数カ月間において、大学や研究機関による新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のワクチン関連の特許出願件数が企業発の出願とほぼ同数となり、新型コロナワクチン・治療薬の新技术に関する特許出願は、中国と米国の出願人によるものが最も多かったことが明らかとなった。また、本報告書によると、COVID-19 関連の特許出願では、従来型のワクチン技術や既存薬転用 (repurposed drug) に関するものが最も多く、次いで、mRNA 等により新しいタイプのワクチン技術の順となっていた。本報告書は、WIPO のパンデミック支援策パッケージの一環として公表されたものであり、この種の報告書として初めて、COVID-19 関連の特許出願活動を調査・分析したものになる。

報告書の主な調査結果は以下の通り。

- ・パンデミック勃発から最初の21カ月の間に、5,300件近くのCOVID-19関連の特許出願が49の特許庁においてなされた。これらの出願のうち、1,500件近くが治療薬に関し、400件以上の出願がワクチンに関連するものであった。
- ・ワクチン関連の出願では、大学・公的研究機関が全体の44%を占める一方、企業による出願は49%であった<sup>8)</sup>。ワクチン関連出願では、出願国トップ10は、中国、米国、ロシア

- ・ア連邦、英国、韓国、ドイツ、インド、オーストリア、スイス、オーストラリアであった。
- ・治療薬については、中国、米国、インドが上位出願国となっていた。インドと韓国では、治療薬関連の出願件数がワクチン関連を上回っていた。
- ・通常の早期審査ルートだけでなく、新製品を迅速に公衆利用可能にするために設けられたCOVID-19関連発明の優先審査プログラム等の利用により、COVID-19関連の特許出願は比較的迅速に許可されていることが分かった。2020年1月～2021年9月の期間における化学・生物科学分野の特許出願と比べて、同期間のCOVID-19関連出願が早く審査されていることが分かった。
- ・本報告書では、研究機関・大学が民間産業と協働して、人びとの命を救うための新型コロナワクチンや治療薬の開発促進に取り組んだ点にも注目している。また、パンデミック前からの研究の飛躍的進展と技術的進歩のおかげで、パンデミックの最中でも迅速なイノベーションやワクチン開発が可能となったことも確認された。

#### 5. ブロックチェーンと知的財産に関するホワイトペーパー公表

2022年、WIPOは、知財庁やその他のステークホルダーと協議して、知財エコシステムに関するブロックチェーン・ホワイトペーパー<sup>9)</sup>を公表した。このホワイトペーパーは、ブロックチェーンがIPエコシステムにもたらす価値、取り組むべき課題などを紹介することで、知財庁やその他のステークホルダーの参考としていただくものであり、第四次産業革命におけるブロックチェーン技術の意義、IPエコシステムにおけるブロックチェーンの潜在的可能性、ブロックチェーン技術において考慮すべき事項等について論じている。

ブロックチェーンはフロンティア技術の1つであり、多くのイノベーションと創造的なエコシステムに革命をもたらしながら、ビジネスの運営方

法や様々な業界に影響を与えることから、WIPO 加盟国は、2018年10月の第6回WIPO標準委員会(CWS)<sup>10)</sup>において、同委員会の下に、知財とブロックチェーン技術との関係について検討するタスク No. 59の新設と同タスクを遂行するための「ブロックチェーンタスクフォース」<sup>11)</sup>を設立することに合意した。その任務の一環として、ブロックチェーンタスクフォースは、IPエコシステム内のブロックチェーン技術のアプリケーションをサポートするための新しいWIPO標準を検討している。また、WIPOは、2019年以降、ブロックチェーンとIPに関するワークショップやウェビナーといったイベントを毎年開催し、加盟国へ情報提供を行ってきた。これらのイベントでは、民間および公的セクターからの講演者や参加者が、ブロックチェーン技術、IPエコシステムへの影響、その使用例、コラボレーションの可能性など、様々なトピックについて議論してきた。

引き続きWIPOでは、加盟国およびその他のステークホルダーと緊密に連携し、IPエコシステムにおけるブロックチェーンに関する取り組みを主導・調整していく。

## 6. 営業秘密とイノベーションに関するWIPOシンポジウム (2022年5月23-24日)

営業秘密とイノベーションに関するWIPOシンポジウムでは、技術とサービスの両方の分野における営業秘密とイノベーションの接点に関する問題について、アイデアや意見を交換するための公開討論を行うものであり、2019年11月に開催された前回のシンポジウム<sup>12)</sup>が初めての開催であった。

2022年5月23-24日に開催される今回のシンポジウムでは、国際化が進み、デジタル情報によって急速に変化するイノベーション・エコシステムにおいて、イノベーションと知識の共有を支える営業秘密制度の役割について議論する予定である。ライブディスカッションでは、イノベーション、知識の創造と普及という観点から、知的財産システム全体のより広い文脈の中で、営業秘密に

関する様々な法律、技術、ビジネス、政策の問題を取り上げる予定である。

具体的な議題(予定)は以下の通り。

- ・今日のイノベーション政策と戦略における営業秘密の役割と影響
- ・営業秘密制度における正当な利益のバランス
- ・営業秘密とデータ保護の範囲と影響
- ・国際的/国境を越えた環境における営業秘密
- ・ビジネス戦略における営業秘密の生成とライセンス供与—イノベーションと知識の共有のための営業秘密管理
- ・医療技術の開発と普及における営業秘密
- ・営業秘密の行使と営業秘密の不正取得の申し立てに対する防御

本シンポジウムはハイブリッド形式で開催され、オンラインまたはジュネーブのWIPO本部から参加可能である。WIPOウェブサイト<sup>13)</sup>よりオンライン参加登録が可能であるので、ご関心のある方は、参加登録のうえご視聴いただきたい。

(注)

- 1) World IP Dayの日本語名は、本年より「世界知的所有権の日」から「世界知的財産の日」に変更した。
- 2) 米国バイデン大統領による2021年世界知的財産の日に向けた知的財産宣言(ホワイトハウスウェブサイト(英語))：<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/04/23/a-proclamation-on-world-intellectual-property-day-2021/>
- 3) WIPO日本事務所主催 世界知的財産の日記念オンラインイベント ウェブサイト：[https://www.wipo.int/meetings/ja/2022/wjo\\_ipday.html](https://www.wipo.int/meetings/ja/2022/wjo_ipday.html)
- 4) UN Women日本事務所ウェブサイト：<https://japan.unwomen.org/ja/news-and-events/news/2021/12/iwd2022>
- 5) 首相官邸ウェブサイト：[https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/discourse/20220308message.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20220308message.html)
- 6) 関連するWIPOウェブサイト(日本語)：[https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news\\_0012.html](https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0012.html)
- 7) 関連するWIPOウェブサイト(日本語)：[https://www.wipo.int/pressroom/ja/articles/2022/article\\_0003.html](https://www.wipo.int/pressroom/ja/articles/2022/article_0003.html)

- 8) 参考として、2021 年における WIPO への全ての国際特許出願の合計件数に対し、大学・公的研究機関の出願は 8% である。
- 9) 関連する WIPO ウェブサイト (日本語) : [https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news\\_0015.html](https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0015.html)  
ホワイトペーパー全文 (英語) : <https://www.wipo.int/export/sites/www/cws/en/pdf/blockchain-for-ip-ecosystem-whitepaper.pdf>
- 10) WIPO 標準委員会ウェブサイト (英語) : <https://www.wipo.int/cws/en/>
- 11) WIPO ブロックチェーンタスクフォースウェブサイト (英語) : <https://www.wipo.int/cws/en/taskforce/blockchain/background.html>
- 12) 関連する WIPO ウェブサイト (英語) : [https://www.wipo.int/meetings/en/2019/symposium\\_trade\\_secrets.html](https://www.wipo.int/meetings/en/2019/symposium_trade_secrets.html)
- 13) 関連する WIPO ウェブサイト (日本語) : [https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news\\_0016.html](https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0016.html)

(原稿受領日 2022 年 3 月 28 日)